

# 福貿ニュース

新春

～ 福岡貿易会情報誌 ～

第61号

## 新年あけましておめでとうございます



公益社団法人 福岡貿易会  
会長 道永 幸典



福岡市長  
高島 宗一郎

あけましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては、日頃より会の運営と活動にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、9月に石破新首相が選ばれ、11月にはアメリカ大統領選によりトランプ氏が勝利いたしました。本年は、日米関係はじめ各国における外交に注目が集まり、世界情勢が目まぐるしく活発化する年になることは皆様のご存知の通りかと存じます。

また、日本経済におきましては、働き方の変革、賃金見直し等コロナ禍を転換期とし、日々時代は移り変わっていることを身を以て感じております。

さて、当会においては、昨年新たに事務所を移転いたしました。本年を Restart の年と捉え、設立趣旨である「グローバルに活躍できる人材の育成や企業の支援」にこれまで以上に積極的に取り組んでいく所存です。

さらには、9月に「タイ・インドネシア経済視察団」を派遣し、新たなビジネスシーズを探ることを目的に、日系進出企業をはじめ、工業団地や港湾のほか現地職業訓練学校の視察も行い、「人材」における新たな発見もありました。「よく学び、よく遊び、よく笑う。」この言葉をモットーに、海外視察においても日々の業務においてもこれまで以上に魅力のある当会を築いていきますので、本年もご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

本年が、皆様にとってより一層の飛躍と発展の年となりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

あけましておめでとうございます。

福岡貿易会におかれましては、日ごろより福岡市の貿易振興及び地域経済の発展に多大なるご貢献をいただき、心から感謝申し上げます。

昨年も福岡市の勢いを象徴するような一年でした。市の人口は増え続け、市税収入は過去最高を更新、基準地価は12年連続で上昇しています。待ちに待ったゾウも福岡市動物園に来園し、子どもたちをはじめ多くの市民の皆さまに親しんでいただいています。

今年も、市民の皆さまに明るい話題を提供できるよう、様々なチャレンジを続けていきます。

都心部では、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより、続々と新しいビルが誕生しています。産学官の連携組織「TEAM FUKUOKA」による、国際金融機能の誘致も着実に実績を積み上げています。街が生まれ変わるこのタイミングで、都心部に木々や緑を積極的に取り入れていきたいと考えています。3月の「Fukuoka Flower Show」イベント開催などの一人一花の取組みとあわせて、市民や働く皆さまが憩える、緑や花があふれる街を作っていきます。

昨年、まちづくりの長期計画である「マスタープラン」を策定しました。子どもたちや若者をはじめとした、市民の皆さまと一緒に作り上げたこの計画に基づき、「人」、「環境」、「都市活力」がより高い次元で調和したアジアのリーダー都市を目指していきます。

みなさまの今年一年のご健勝とご活躍を心から祈念し、新年のあいさつとさせていただきます。



# 令和6年度福岡貿易会 年末講演会・臨時総会・交流会

2025年の米国新政権と  
日米関係の展望

## ●年末講演会

令和6年12月3日(火)に西鉄グランドホテル「プレジール」にて、令和6年度福岡貿易会年末講演会、臨時総会及び交流会を開催しました。

年末講演会は、丸紅(株)執行役員CSO補佐であり、(株)丸紅経済研究所社長の今村卓氏を講師にお迎えし、「2025年の米国新政権と日米関係の展望」と題して、ご講演いただきました。

2024年11月の米国大統領選挙で、なぜトランプ氏が米国民に選ばれたのか。米国における労働者階級やインフレ、移民問題、若者、無党派層などの背景を分析し、そして、その背景を踏まえ、トランプ氏の今後の政策はどうなるのか。労働者階級のための公約として、まずは、特に米国民に分かりやすい不法移民の国外追放や関税引き上げを実行する。そして、国内製造業の優先や化石燃料の生産量引き上げなどを行う一方で、経済や金融市場の安定、株価などの影響を勘案して政策を推進していくことが予想されること、今後の世界経済や日本経済への影響など、米国政治・経済に精通する今村氏の分析と世界観でお話いただき、大盛況の講演会となりました。



今村氏による講演



講演会の様子

## ●臨時総会

講演会に引き続き、臨時総会を開催し、新理事1名が全会一致で承認されました。

<福岡貿易会 新理事>

役職名	社名	役職	氏名(敬称略)
理事	九州電力(株)	執行役員	みつよし たかし 満吉 隆志

## ●年末交流会

臨時総会の後、会場を移動し、年末交流会を開催しました。冒頭に道永会長によるご挨拶、続いて、平塚専務理事の発声により乾杯しました。

年末のお忙しい時期にも拘らず、福岡市の中村副市長をはじめとする多くの来賓の方々にご出席いただきました。また、当会会員は新規に入会された企業の皆様を含め総勢100名以上の、大変賑やかな会となり、参加者同士が業界を超えて幅広い交流を行い、懇親を深める場となりました。



新規会員の皆様



道永会長のご挨拶



中村副市長のご挨拶



交流会の様子



交流会の様子



津田副会長の手一本

# 「福岡貿易会タイ・インドネシア視察団」報告



福岡貿易会では、9月9日(月)から15日(日)までの5泊7日の行程で、タイとインドネシアへ経済視察団を派遣し、すべての行程を無事に終えることができましたのでご報告します。タイは2022年には日本の対外直接投資のうちアジアで第2位の国であり、インドネシアは世界人口で第4位の国で、急速に経済成長している国の一つです。タイのバンコクでは、これまでの急成長と活気を、また、インドネシアのジャカルタでは、今後、急速に成長する可能性を肌身に感じ、非常に内容の濃い、充実した経済視察となりました。

## 9月9日(月)【1日目】

### ○結団式・出国

経済視察団の結団式を福岡空港国際線ターミナル4階の会議室で行い、参加者28名を代表して、団長の道永会長からご挨拶がありました。福岡からバンコクへ、タイ航空を利用し、バンコクでの入国審査は特に混雑もなくスムーズに終え、一団は、夕方、バンコク市内のホテルへ無事に到着しました。

## 9月10日(火)【2日目】

### ○SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD. (SRM)

最初に、当会の会員企業であるリックスが2006年に設立した現地法人SRMのタイ工場を視察しました。SRMの田志代表に製造業の現状や今後の課題や対応についてご説明いただくとともに、製造工場内を視察させていただきました。工場は、バンコク市内から約110km南東に離れたチョンブリ地区ピントン工業団地内にあります。近くにはバンコク最大の港湾であるレムチャバン港があり、自動車関連やゴム業界、鉄鋼業界などが集積しています。

この工業団地には、現在、日本人会の登録企業は約110社で、昔は製造業が多かったそうですが、最近ではサービス業や運送業も増えています。日本人会では2か月に1回交流会議を開催し、国からの規制などの情報共有や日本人間での情報交換、コミュニケーションを図っているとのことでした。

SRMによる  
工場視察前の説明  
と意見交換



チョンブリ地区のシラチャにはショッピングセンターや居酒屋のほか、タイでバンコクとシラチャの2か所にしかない日本人学校もあり、日常生活はチョンブリ地区で完結しますが、日本人の居住者数は、チョンブリ地区は5,630人であり、前年度比9.6%減と、自動車産業が盛んだった2013年をピークに下降傾向にあります。また、タイ政府が2030年までに国内生産の30%をEV化する方針もあり、最近ではBYDや長城自動車など中国系自動車メーカーが工場進出しています。

SRMは自動車と半導体の洗浄機製造が中心で、受注、設計、製造、アフターサービスの全工程を手がけており、オーダーメイドで対応しています。今後のEV・HV化に向けて、ECUやインバーターの需要増が見込まれる一方で、EV・HVの部品洗浄は厳格化されるとともに、自動車部品の点数が大幅に減少します。よって、今後は、インバーターケースやバッテリーケース、電子制御装置、電子ネットワークなど新たな需要に対応し、半導体のウェイトを増やしていく方針とのこと。なお、工場排水については、タンクに貯蔵保管しておき、その処理を業者委託しています。タイでは工場排水の基準や検査が厳しく、例えば、薬品を使わずに洗浄する必要があり、また、抜き打ち検査などの対応も考えると委託の方が効率的とのこと。

自動車の一大生産地であるタイで、EV化の流れが日系企業に影響を与え、現地でその対応に尽力されている日系企業を垣間見ることができました。

### ○TMI Associates (Thailand) Co., Ltd. (バンコクオフィス)

当会の会員企業であるTMI総合法律事務所バンコクオフィスを訪問し、弁護士の高祖代表より法的な観点からタイでのトラブルや日系企業の留意点などについて説明いただき、意見交換しました。



TMIバンコクオフィス  
による説明と意見交換

タイでのビジネスの一番のトラブルは許認可で、外資規制違反では、建築許可違反した建物が取り壊された例もあるとのこと。日本国内では法務局に問い合わせると不明な点は、法務省に確認して間違いのない回答をもらえますが、タイではそうはいかないようで、当初は確認して大丈夫と言われても、後に違反とみなされる事例もあるので注意が必要です。

タイ企業の出資が 50%を超える場合は、その企業は外国人とみなされないで、日本企業は 50%未満の出資で会社を設立して事業を行う場合が多いとのこと。タイの法令では、外国人は一定の事業を実施することができません。例えば、サービス業のすべてへの参入については、出資比率により外国人と看做される場合は事業をすることができず、製造業であっても、グループ会社のための受注生産で OEM 供給しているような場合やメンテナンスサービスはサービス業とみなされるので、サービス業の解釈に注意が必要です。

さらに、子会社管理でのポイントとしては、不正経理や架空発注などに注意が必要で、その予防対策としては、不正が発覚したら早急に警察に被害届を出すことです。タイの法令では、発覚して 3 カ月以内に届け出ることが必要と告訴期限が短いからです。また、不正を行った社員に対しては毅然とした対処を行うという社内メッセージを出すことで、再発防止につながるからです。タイでの労務管理としては、法令を遵守し、スキのない管理を徹底することが重要です。

また、パワハラやセクハラなどの通報も多いのがタイの特徴で、法律のルールはありませんが、例えば、サプライヤーがいる場で叱るとアウトで、正当な指摘でも人前で言うのがアウトとなります。また、セクハラやパワハラなどの事例としては、ボディタッチが該当する以外に、生理的に無理な人が終業時間の間近に肩をポンと 1 回叩いただけでセクハラ認定となったケースがあります。

タイへの新規進出は難しく感じますが、タイでのビジネスを成功させるためには、いかに真面目なスタッフを雇えるかが大事とのこと。

#### ○KYUDENKO (THAILAND) CO., LTD. (タイ九電工)

今回の視察で一番タイトなスケジュールで、午後 3 社の企業を訪問するというのも、また、タイでは交通渋滞がひどいこともあり、TMI のご協力を得て、タイ九電工/長坂社長には、TMI バンコクオフィスにお越しいただき、説明を受けて意見交換しました。

当会の会員企業である九電工は、グローバルな展開としては、タイ以外にも、台湾、ベトナム、インドネシア、シンガポールなど東南アジアに進出しています。タイ九電工社では、電気工事だけでなく、空調工事も統合して企業へ提案しています。強みとしては、電気・空調の施工・品質管理が一番とのこと。タイでは風があまり吹かないため、風力発電は適しておらず、山が少ないため、水力発電も適していません。一方で、日照時間が長いので、太陽光発電が一番適しており、発電効率は、日本の約 1.4 倍と高いので、日本では 6~7 年かかるところを、タイでは 3~4 年で投資回収が可能です。そのため、

タイ九電工社では最近では太陽光発電設備の導入にも力を入れています。タイでは発電公社の制限があり、太陽光発電による売電は困難とのこと。

お話しいただいた長坂社長のほか、同社のタイの現地スタッフ 2 名の方を交えて、営業現場での通訳を交えた実演を行っていただき、現地スタッフの流暢な日本語と真面目な人柄が伝わってきました。優秀な社員のため、他社からの引き抜きの声も多いようですが、会社への信頼が非常に高く、今後も働き続けたいとのことでした。高祖弁護士のお話を伺った直後だけでなく、優秀な人材を獲得するだけでなく、定着を図る取り組みとその重要性について再認識させられました。



タイ九電工による説明と意見交換

#### ○Personnel Consultant Manpower Co., Ltd. (パ°ソネルコンサルト)

TMI バンコクオフィスが予定時間よりも少し遅い出発となり、また、夕方急に土砂降りとなったことで、大渋滞に巻き込まれてしまい、急遽パーソネルコンサルトの事務所近くで同社の小田原社長と小林 GM にバスへ同乗いただき、各自のスマホでスライドを見ながら小田原社長に説明いただきました。

パーソネルコンサルトは、人材紹介として、30年にわたり、在タイ日系企業に対するタイ人及び日本人の人材紹介だけでなく、日本へのタイ人高度人材を紹介しています。その他、通訳者や会計事務、受付等の短期派遣や翻訳、タイの人材育成や教育セミナーなどを手掛けています。

数十年前のタイの日系企業は、営業、経理担当者などマネージャークラスはすべて日本人でしたが、その後、日系企業はタイの人材を育成し、経理マネージャーや営業マネージャーにタイ人を据え、その後、工場長や副社長にもタイ人を登用してきました。2015 年以降は、多くの日系企業では、社長や副社長、工場長はほとんどタイ人になっています。これまで日本人がタイで人を育ててきた結果、最近では、日本人が不要になっているのが現状とのこと。

2014 年にタイで就労ビザを持つ日本人は約 37,000 人でしたが、2022 年には約 27,000 人と、この 10 年で日本人が 1 万人も減少しています。一方で、中国人はこの 10 年で、約 18,000 人から約 36,000 人と倍増しています。バンコク銀行やシンハーグループなどタイ企業も躍進しており、タイ人は成長している企業で働きたいと思っています。近年は、日本企業 = 良い会社とはみなされなくなっています。

さらに、タイと日本の給与の違いやタイは昇給スピードが速いことなどの状況もある一方で、アニメやマンガの影響で、日本語や日本に興味を持つ人も多く、製造業系エンジニアなどは日本で働きたい人材も多く、実際に日本で設計・機械

エンジニアやホテルでインバウンド対応として、高度人材で働いている事例紹介などがありました。

臨機応変にバス車内や夕食会場に対応いただくとともに、お二人とも笑顔でお話いただく姿を拝見して、早くからタイで人材派遣の会社を立ち上げられ、成功されている要因の一つを肌身で感じた思いがしました。



夕食会場において  
パーソナルコンサルタントに  
よる説明と意見交換

### 9月11日(水)【3日目】

#### ○Japanese Chamber of Commerce, Bangkok (ジャコク JCC)

バンコク JCC を訪問し、易木事務局長からタイの経済事情や今後のビジネス展開などについてお話をうかがい、意見交換しました。バンコク日本人商工会議所は、1954年に発足し、当初は貿易業を中心に30社でしたが、プラザ合意で円高になり、会員数が急増し、現在では1,670社となっています。業種は様々で、モノづくりが43%と一番ウェイトが高くなっています。

タイの現状として、コロナ後の回復については、他のアセアン諸国よりも鈍く、2023年の経済成長率は1.9%です。アセアン諸国の中でも人口減少のテンポが速く、高齢化率が高くなっています。ミャンマー、ラオス、カンボジアなどからの出稼ぎの場となっており、建設現場やレストランなどの単純労働はこれら国々の人材で対応しています。タイの一人あたりのGDPは7,651ドルで、マレーシアが1万ドルを超えるのに対して低く、第一次産業のウェイトが35%と高いのが要因の一つです。多くの日系企業が進出しているチェンマイ近くは半導体産業が盛んであり、ゴムやパームなどで資源が多い南部地域、天然ガスを採掘する東部地域もGDPが高くなっています。ただし、南部はイスラム教徒との軋轢があり、外務省でも注意が必要な地域とされています。

タイでは、タイランド 4.0 として、先端技術の産業を誘致し、サステナブル、SDGs に注力しており、BCG 経済(B:バイオ経済、C:サーキュレーション・循環型経済、G:グリーン経済)を推進しています。特に、農業の付加価値化のため、日系企業のジョイントベンチャーや指導を期待しています。また、投資金額が高く、また、多くの雇用を生むため、タイ政府は製造業の進出も期待しています。

バンコク JCC は、業界団体としてタイ政府に対して要望活動を行っており、①景気対策、②大気汚染対策、③交通インフラ、渋滞対策、④高い債務比率の対策、⑤洪水被害対策の5項目が柱です。特に、日本が累積投資額で1位のため、これまでの実績を考慮し、既にタイに進出した日系企業へのサポートを要望しています。

今後、タイへの日本企業の進出の可能性については、一次産業として、デンソー社が開発した農業オートメーション栽培キットや、クボタ社が地方でIoT

でのトラクター操作など先端技術を活用したビジネスなどを行っており、農業そのものへの参入は困難ですが、IoT やカーボンニュートラル分野での参入の可能性が大いにあります。また、コロナ前は日本からタイへの旅行者の方が多かったのが、2023年には逆転しています。最近では、日本食レストランも増え、タイ人は日常的に和食を食べるようになり、飲食業も可能性があります。また、高齢化が進むタイにおいては、高齢者対策が進んでいない中、最近、シニアケアサービスセンターができ、介護福祉機器を納品している事例が増えているとのことです。



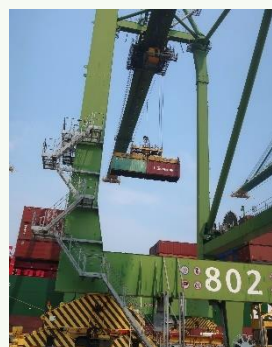
バンコク JCC  
による説明と  
意見交換

### 9月12日(木)【4日目】

#### タンジュンプリオク港

#### ○PT New Priok Container Terminal One(NPCT1)

堀社長と永倉プロジェクトジェネラルマネージャーからのご説明の後、意見交換を行いました。その後、バスでコンテナヤード内を視察し、ガントリークレーンやリーファーコンテナ用電源、太陽光パネルなどをバスから視察しながら説明をいただきました。



ガントリークレーン



リーファーコンテナ用電源

タンジュンプリオク港においては、2010年に PELINDO 社が株式の51%出資、外資が49%で NPCT1 社を設立しています。インドネシアの国営港湾会社の PELINDO 社が過半数というのが重要で、PELINDO 社が行っている海底の土砂をすくう浚渫工事やタグポートについての国への働きかけなど様々な面でメリットが大きいとのことです。外資は、出資割合が多い順に、三井物産、日本郵船、シンガポールの港湾運営会社 PSA 社で担っています。岸壁は850m、水深16mで、船舶3隻の接岸が可能です。2016年8月に操業開始し、取扱数量は順調に増えていましたが、コロナの影響で2020年、2021年は減少しましたが、2024年には回復し、過去最大の130万TEUとなる見込みで、インドネシア全土の取扱量約1,400TEUのうち、約10%を占めています。

取扱品目は、紙や自動車、自動二輪、日用品、シーフードなどあらゆるものを輸出入し、インドネシア

の国際物流を支える港です。2024年1~7月期の取扱数量の荷主ランキングは、1位から7位まで順に、製紙、電機、製紙、製紙、自動車、自動車、自動車と、製紙と自動車が多くを占めています。国別の取扱数量としては、中国が1位です。また、輸出は自動車、輸入は自動車部品となっています。

Vessel Rate(VR)と呼ばれるオペレーションの効率化を示す数値は2023年3月16日に178BOX/時間となり、インドネシアで最高記録を更新し、10月25日には198BOX/時間と、最高記録を塗り替え、高効率での荷役を実現しています。また、リーファーコンテナについては、インドネシアで最大の990のプラグを設置し、月間3,000TEUを取り扱うことが可能です。2023年4月にタンジュンプリオク港からジャカルタ東部の工業団地のブカシ、カラワン、チカランに向けた高速道路が開通し、利便性が高まっています。

また、グリーンボードイニシアティブとして、(1)LEDライト導入(夜間に多くの照明を使うため、約6割のLED化により電気代が年間数千万円減少)、(2)バイオ燃料の使用、(3)屋根置き太陽光パネルによる発電(2024年2月末で600kWh)、(4)SPC(Shore Power Connect)、直接電源を船舶に供給することで、停泊中のアイドリングをなくし、ディーゼル燃料の消費を削減することが可能となる仕組みで、環境負荷の低減にも取り組んでいます。

今後、NPCT1の取り扱いには、国のGDPに比例して、コンテナも毎年5%の伸びを予測しています。現在、政府は、隣接したエリアにCT2、CT3として岸壁整備を進めており、いずれもCT1と同様年間150万TEUの予定で、さらには、タンジュンプリオク港の150km東のパティンバン港にコンテナターミナルを建設しています。NPCT1は、取り扱いナンバーワンを目指してタンジュンプリオク港で取り組んでいくとのこと。さらなる拡張中のタンジュンプリオク港を訪問し、インドネシアの急成長と今後の大きな可能性を強く感じました。



NPCT1による説明  
と意見交換

## MM2100 工業団地

### ○PT. Megalopolis Manunggal Industrial Development(MMID)

須藤社長からMM2100工業団地に関する説明を受け、意見交換を行いました。MM2100工業団地は、ジャカルタ市内からは東部へ約40km離れたブカシ県で、車で約1時間と好立地にあります。最近、環状の高速道路が整備されたおかげで、タンジュンプリオク港からのアクセスが良好になっています。インドネシアでは、工業団地をジャカルタの東部へ開発を進めており、大小70~80の工業団地があり、日系企業は商社(丸紅、住友商事、双日、伊藤忠)と建設会社(大成建設)の5社が整備しています。MM2100はMMID社の開発エリアとパートナーグループ企業の開発エリアで構成されています。

1985年のプラザ合意による円高で海外進出がブームとなり、日系企業はタイ、フィリピン、インドネシアを目指して進出しました。商社が現地財閥と組んで政府と交渉し、進出するというのが一般的でした。MMID社は、1990年9月に設立され、MM2100工業団地の開発・分譲を行っています。アジア通貨危機で資金難となったときに、丸紅がMM2100工業団地に資金を追加投入したため、MMIDの出資割合が60%と日本企業で50%を超えている稀なケースです。MM2100の入居状況としては、空きがない状況ですが、パートナー企業のエリアは少しだけ進出の余地があります。

MMID社の事業は、開発、販売、運営、管理、水・電気などユーティリティサービスの提供、ホテルや日本食レストランの経営です。入居企業は、デンソー、トヨタ、ホンダなど自動車関連企業のほか、電機、化学品、食料品など日系企業が約7割を占めます。入居は179社のうち日系企業が118社、インドネシア企業が40社、残りはその他の国となっています。総従業員は約12万人、域内総生産は約33億USDで、インドネシア総生産の約2%です。工業団地内には、日本食レストラン、交番、消防車、救急車もあり、税関事務所や郵便局、ガソリンスタンドもあります。さらに、創業支援としては、ソフト支援として、入居企業への教育支援、職業専門高校の設立・運営支援、モスク建設や道路補修などの村落支援、月例で情報交換会を開催し、労働問題や行政対応などに関する情報を提供しています。

今後の課題としては、進出企業とクリーンエネルギーです。これまでの開発中心から環境配慮に向けて、どのような分野の企業に進出してもらうかを考えていく必要があります。また、インフラで供給するガスと水道をいかにクリーンエネルギーに変えていくかが重要です。

この工業団地は立地も良く、一つの小さな町とも言える機能を有しているのは、早くからインドネシアへ進出され、MMID社が日系企業60%出資ということからも、インドネシア政府からの大きな信頼を得ている表れであり、成功事例として勉強になる視察となりました。



MMIDによる説明  
と意見交換

### ○SMK Mitra Industri MM2100(職業高校)

MM2100工業団地の中にある職業高校のSMK Mitra Industri MM2100を訪問した際に、私たち経済視察団は、校舎の入口で大勢の生徒によるダンスと大演奏による熱烈な歓迎を受けました。生徒一人一人の目が希望に満ち溢れ輝いているのに感銘を受けました。この高校を立ち上げたPT BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTATE Tbk(BFIE)の小尾社長からお話をおうかがいました。

開校するに至った経緯としては、工業団地ができ

ても、その教育レベルの問題により採用されるのは域外からばかりで、地域の住民の不満解消と職業機会を創造する目的で学校を作ったとのこと。

小尾社長は、数人の有志とともにボランティアで、ゼロからこの高校を立ち上げた経緯や人材育成に対する熱い想い、大手商社を退社され、数々の困難に対して、孤軍奮闘された様々な取り組みに、大変感動しました。また、工業団地内に入居する日系企業等の協力を得て、実践的な職業高校として、即戦力となる生徒を多数輩出する仕組みなどを築き上げられた手法をおうかがいして脱帽しました。

開校は2012年7月で、現在は全校生徒3,133名まで増え、自動車工学科、二輪工学科、機械工学科、電機技術工学科、塗料・塗装学科、ホテル・観光学科、会計学科などがあります。今では、インドネシア政府から正式に高校として認められているだけでなく、模範高校として認定されています。



トヨタ車を使って実習



ホンダ二輪を使って実習

学校が大切にしている価値観として、①正直、②責任感、③規律、④協調、⑤思いやり、の5つです。また、6Sとして、①笑顔(Senyum)、②挨拶(Salam)、③声掛け(Sapa)、④礼儀(Sopan)、⑤マナー(Santun)、⑥熱意、がんばろう(Semangat)、を生徒は徹底的に覚えて実行するようにしています。さらに、能力のピラミッドとして、上から知識20%、技能30%、態度50%と、態度の育成に一番ウェイトをおいています。熱意(がんばろう)や、能力ピラミッドの態度を教育することで、自ら考えて行動する人材を育てることにつながっているとのこと。

生徒がいる各学科の教室を見せていただくと、それぞれ生徒が歓迎の時にも増して、笑顔で目がキラキラしていて、胸には自分が将来になりたい職業のバッジをつけています。小尾社長の熱い想いが、実際に形になった学校と生徒を見て、心が洗われた気がしました。

学校を訪問する前は、インドネシア人に対しては、時間にややルーズだという偏見を持っていましたが、それは、人の性質ではなく、インドネシア社会においては、特に問題にならないことによる文化だと理解を改めました。小尾社長からは、インドネシア人は、素朴で真面目で、一生懸命に取り組むとのこと、生徒を見て、教育の大切さを強く再認識しました。



満面の笑みの生徒たち



職業高校の説明と意見交換

## ○MM2100 工業団地内排水処理施設

MMIDの木村ディレクターに案内いただきながら、浄化水槽などを見学しました。MM2100工業団地内から排出される水は、この排水処理施設で浄化しています。ハンガリー企業のシステムを採用しています。CSRの取り組みとして、バクテリアによる水質浄化で排水処理を行う環境親和型運営システムが2020年に国際連合工業団地機関から表彰されたとのこと。バクテリア処理の浄化水槽に蚊が多くて驚きましたが…。



薬品貯蔵庫



排水処理システム説明



浄化水槽の上部



処理後の水で泳ぐ鯉

## 9月13日(金)【5日目】

### ○JETRO ジャカルタ事務所

JETRO ジャカルタ事務所の吉田次長から政治、経済、社会情勢などについて話をおうかがいし、意見交換しました。インドネシアは、2023年において、人口、名目GDPのいずれもASEAN10か国のうち約4割を占めています。日系企業だけでなく、世界から注目されている国です。人口が多いだけでなく、平均年齢が29.6歳と若く、タイと比べると10歳も若いのです。毎年、労働市場へ200~300万人を輩出しているため、インドネシア国内の雇用の拡大が課題です。GDP成長率はコロナの影響により、2020年に2.07%まで落ち込みましたが、2023年は5%台と急回復しています。外国企業の投資は2022年、2023はいずれも過去最高を記録しており、日本は第4位です。2022年は輸出・輸入ともに過去最高で、ロシアのウクライナ侵攻で資源の輸出が増加しています。国別の輸出・輸入では、ともに中国が急増しています。日系企業の進出数は、約1,600社でジャワ島に集中しており、業態別の投資としては、自動車や輸送機器が約4割と大多数を占めています。最近ではステーキやすしチェーンなど外食系サービス業のほか、インフラ系や都市開発系も進出しています。一方で、中国の投資は金属関連投資が約5割で、地域はジャカルタがあるジャワ島ではなく、他島でニッケルをはじめとする鉱物関係に投資をしており、これからはEVなどが増える予定です。

インドネシアは、ASEAN6(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の中で黒字企業の割合が2013年は71.4%と一番高くなっていますが、インドネシアの日系企業へのアンケート結果によると、賃金上昇率は、製造業、非製造業を

問わず、毎年5%前後で、人材採用では、マネージャーや管理職クラスが難しいとのこと。ビジネス上のリスクとしては、①人件費の高騰、②インドネシア政府の不透明な政策運営です。輸入規制がすぐ変わるため、予見可能性が低いからです。また、外資企業の最低払込資本金は100億ルピア(約9,000万円)と中小企業にとってハードルが高くなっています。また、政府は自動車のEVの割合を高めるため、2050年には新車販売はEVのみとする方針を示しています。そして、インドネシアをEV生産のハブとするため、EV自動車購入の付加価値税の減免など、税制面の支援も行っています。インドネシアにおける日本車のシェアは、最近では95%から90%に低下し、EVでは現代や三菱など韓国や中国がインドネシアで伸びています。政府はエネルギーの自給率を上げようとしており、バイオ燃料として、パーム油由来のものを開発しています。政府は、2060年までに温室効果ガス排出ネットゼロを目指し、今後、代替エネルギーや再生エネルギーに力を入れていくとのこと。

最近、インドネシアではスタートアップ企業が躍進しています。オンラインタクシーのGojekやeコマース、フィンテック、消費者向けのビジネスで、中には株式上場した企業もあり、ユニコーン企業もあります。インドネシア財閥によるスタートアップ支援も盛んで、ベンチャーキャピタル(VC)を設立し、投資するという手法です。JETROではスタートアップ向けのピッチなどを開催して支援し、インドネシア政府は、国営VCやアクセラレーションプログラムなどの提供で支援しています。

インドネシアの将来性は、世界中から注目を集めており、特に、韓国、中国の進出が顕著であり、最近ではスタートアップ企業の躍進も印象的でした。



JETROの説明と意見交換



事務所の周辺

### ○ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)

渡辺事務総長からERIAの概要や今後の取り組みなどについて説明いただきました。ERIAは、東アジアのさらなる経済発展に向けた研究活動と政策提言を行う国際機関で、約160名のスタッフを抱えています。貿易や物流などに関して各国政府や企業と意見交換を行っています。ERIAは日本が主導してゼロから立ち上げた国際機関です。インドネシアに対して、日本からの投資、特に地方各地から特徴のある、様々な技術を持つ企業に投資してもらいたいとのこと。インドネシアは20年後には、先進国の仲間入りをしたいと考えています。インドネシアの一番の課題は、衛生状況、環境です。そして、一番信頼できるのは日本で、対等のパートナーを探したいと考えています。ERIAとしては、インドネシアへ進出や投資を考えている企業に対して、インドネシアのパートナー企業を紹介できるのでぜひ活用してほしいとのこと。

古市COOからは、ASEAN諸国で重要なものは、

サプライチェーンやエネルギー、スタートアップ、アクティブエイジングなどで、ERIAとしては、①R&D、研究開発、②国ごとの支援、③アセアンサミットを開催しており、ERIAでは研究した成果を各国へ提言していること、また、OECDやADB、WHOとのパートナーシップ締結のほか、リージョナルな研究機関ともタイアップしていることなどについてご教示いただきました。

また、2024年8月にAZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)閣僚会合が行われ、アジアゼロエミッションセンターがERIAに設置されたことについても意見交換しました。AZECは、今後の10年を見据えたエネルギー問題を研究し、政策的なサポートを行っていくものです。柱としては、①脱炭素に向けたロードマップに向け、具体的な提言を行っていく、②脱炭素に関して、各セクターに向けたアクション、③ファイナンスでの対応です。脱炭素に向けた取り組みの課題はファイナンスです。共通ルールが難しいため、今後2年間ぐらいを目途に、金融機関を集めて世論調整を予定しています。今後、カーボンライジングやカーボンマーケットで国境を越えた対応が必要となりますが、カウンティングをどう考えていくかも課題であり、ERIAは具体的な対応などを提言していくとのこと。

さらに、ASEANのスタートアップ・エコシステムの発展のため、デジタルに特化した組織として、E-DISC(ERIAデジタルイノベーション・サステナブル・エコノミーセンター)を設置しています。ASEANのデータの概況としては、①5億6千万人がユーザー、②デジタル分野の年間成長率は、2023年から2027年まで11.4%が見込まれており、③2028年までに60兆円の取引が見込まれています。課題としては、国民の貧困格差が大きいことです。特に、デジタルスキルが未熟なこともその原因の一つであるため、今後は、デジタルスキルを持った人材育成のため、強力に取り組んでいきます。ERIAのその他の取り組みとして、①デジタルトレード、②データガバナンス、③イノベーション&アントレプレナーシップがあります。IoTやOCR、ロボット等を活用し、生産効率を上げるだけでなく、データを蓄積しています。今後は、蓄積したデータを管理・活用して、どのように付加価値をつけていくかを考えることが重要になっています。

デジタルフラグシッププロジェクトとしては、①デジタルの協定、②ASEAN工科大学との共同研究、③ASEANスタートアップ・エコシステムとアントレプレナーシップ、④ASEANデジタルサプライチェーンの4つです。特に、One ASEAN Startup Awardを開催し、ASEANのスタートアップを支援しています。第1回はマニラ、第2回はクアラルンプール、第3回はプノンペン、第4回は、今年10月にラオスで開催します。

ゼロエミッションの達成に向けての欧米主導のグリーンの流れは、アジアの現状を考慮していません。EUは経済成長を終えています。一方で、アジアはこれから成長という段階です。アジアの経済成長を損なわずに、ゼロエミッションを達成するのが重要で、そのため、アジア各国の実情を反映した取り組みや対応が必要です。ASEAN諸国の主要産業である鉱物資源の代替を考えていくのが課題で



あり、ERIAはその課題解決を支援していくとのこと  
です。

デジタルの枠組みでの課題としては、デジタル人材の増加です。デジタルを作る人と使う人、日本企業に多くの知見があるため、是非、関わっていただきたいと考えています。また、スマートシティを目指す上で、企業だけでなく、地方自治体にも意見を聞きながら進めていきたいとのことでした。



ERIAによる説明  
と意見交換

### ○在インドネシア日本国大使館

経済担当の上田公使から、幅広くインドネシアの政治、経済、社会情勢について具体的な事例や課題などについてもお話いただき、意見交換しました。インドネシアでは、2024年10月20日に72歳のプラボウォ氏が大統領に就任します。そして、2045年はインドネシア建国100年となり、その時までに世界の5大経済大国になることを目指しています。現職のジョコ大統領の実績として、①政治面では、2021年に新首都をヌサンタラへ移転することを決定したこと、②経済面では、5%台の経済成長を遂げていること、インフラ整備では、日本のODAでジャカルタにMRTを開通したこと、ジャカルタ〜バンドン高速鉄道を開業させたこと、③産業の下流化、④地方開発など、⑤外交面では、2022年にG20の議長となり、2023年にはASEANの議長となっていることなどです。そして、プラボウォ氏はこれらを引き継ぐとしています。その他の政策としては、農業・漁業・水産業の底上げによる食料自給率の向上、子どもへの無償の食料と牛乳配布、留学生数の拡大、年率7%の経済成長、汚職の撲滅などです。これらの政策を見ると、これまでのインフラ整備や最新技術のみの単体だけの提案では難しくなってきました。2023年の投資額では、日本はシンガポール、中国、香港に次いで4位です。一方で、累積投資額では、1位がシンガポール、2位が日本です。貿易面で見ると、日本は輸入元として2位、輸出先として4位です。

インドネシアの経済政策として、パーム油のバイオ燃料向けの加工を行い、エコシステムを進めています。また、これまでのニッケルなどの鉱物輸出からそれらを加工したステンレス鋼やEVバッテリーなどの製品化などを進めています。中国は、投資の7割がニッケル投資で、ニッケル精錬や精錬プロジェクトが中心です。ニッケル輸出全量の9割以上が最終加工品になる前の段階で中国へ輸出されているのが現状です。EV投資については、BYDは、西ジャワにニッケルではなく、リチウム電池の現地生産工場を建設予定で、韓国はEVセル電池の工場をインドネシアで進めています。

インドネシアの課題は、エネルギートランスミッションです。電源構成の約8割が石炭や天然ガス、石油など化石燃料由来のものです。2060年までの

カーボンニュートラルとして、石炭火力発電の早期停止と再エネの大幅な導入を見込んでいます。手法としては、①民間投資によるムアララボ地熱発電所、②PPPでJICAが支援し日本の協力によるレゴックナンカ廃棄物発電事業、③民間投資で日本の協力によるカリマンタン泥炭発電です。

インドネシアでは、日本の円借款4,000億円で整備したMRTが大変好評です。定時運行はジャカルタ市民の生活や思考様式を変えました。ジャカルタの下水道普及率は10%で日本がその拡大に協力しています。自動車分野では、日本車が約9割を占め、HEVやEVが進みつつあり、三菱自動車がEV製造を開始しました。また、日系の自動車企業が集積するジャカルタの東部では、2021年12月にパティンバン港が整備され、自動車ターミナルが稼働しており、ブカシには自動車認証試験場が整備され、現在、東南アジア初の国連基準に適合した自動車試験場となり、開業は2025年の予定です。また、東エリアには二輪、自動車のサプライチェーン工場が集積し、二輪・自動車生産の中心となっています。

インドネシア投資への課題としては、朝令暮改であることや外資規制が厳しいことです。また、外資規制については、ローカルパートナーが必要で、そうでなければ参入の障壁が高くなっています。大使館は、JETROやJBIC、JICA、ジャカルタジャパンプクラブなどと情報共有しながら進めています。また、人的交流として、インドネシアから日本へ多くの人材を送り出しています。インドネシアの日本語学習者数は10,000人で、世界第2位です。日本への留学生数は世界第6位です。日本の在留インドネシア人は約15万人で、愛知県では自動車、宮城県では漁業、茨城県では農業で多く従事しています。インドネシア人は、真面目な人が多いです。

新首都のヌサンタラは、2024年9月から2029年にかけて、段階的に公務員3万人を目標に移行を実施予定です。日本企業の取り組みとしては、ローカルパートナーと組んで大統領宮殿にエレベーターの導入や、顔認証で技術協力したスマートシティ構築の支援などがあります。今後は、鉄道敷設などの可能性も考えられます。JICAがマスタープランを作成する予定であり、情報発信していきます。インドネシアは、人口ボーナスがあり、急速に経済成長しているため、大きな可能性を秘めた国で、世界的に見ても投資先として魅力的です。インドネシアに進出・投資するだけでなく、日本にいながらインドネシアと付き合う選択肢もあります。日本の関わりによって、インドネシアの発展につながるため、日本企業に大変期待しているとのことでした。



日本国大使館  
による説明と  
意見交換

### ○Jakarta Fishing Port and Market

JICA 水産開発専門家の千頭氏から説明いただき、意見交換を行った後、ジャカルタ漁港・魚市場を案内していただきました。ジャカルタ漁港・魚市場は、日本のODAプロジェクトによって、これまで50年間にわたって整備してきました。漁船は600~800隻あり、年間1,000億円の取引高があります。インドネシアの漁業について、EEZ(排他的経済水域)の広さでは、1位アメリカ、2位オーストラリアに続き、インドネシアは3位であり、約580km<sup>2</sup>と広大なエリアです。漁獲生産量の1位は中国で8,100万トン、インドネシアは2位で2,203万トン、日本は9位で424万トンです。なお、養殖の生産量については、インドネシアが世界2位で、日本は12位です。ちなみに、インドネシアの捕獲漁業は660万トンで、漁獲生産量の3割強となっています。漁港の中心はジャカルタ漁港で、インドネシアから日本への輸出は8位で、カツオ、マグロ、エビが中心です。取扱単価については、ジャカルタ漁港が400円/kgに対して、焼津漁港の単価は270円/kgとジャカルタ漁港が高いのは、マグロを取り扱う割合が高いためです。



JICAの説明と意見交換



ジャカルタ魚市場

ジャカルタ漁港への支援は、総額で円借款は約160億円です。経緯としては、当初は、海外経済協力基金(OECF)の支援で始まり、その後、国際協力銀行(JBIC)、JICAが支援しています。ジャカルタ漁港・市場のエリアには、①漁港、②魚市場、③加工場、④海浜レクリエーション、マングローブを植栽した護岸を整備しています。このエリアの加工場は200社が経営しており、冷凍してタンジュンプリオク港からコンテナ船で輸出しています。雇用創出として6万人、多額の外貨を獲得しており、円借款の大成功事例です。

ジャカルタ漁港の課題としては、ジャカルタ特別市が地盤沈下しており、漁港内はこれまで10m下がっており、5年前は6m/年下がり、その対策も整備も行っています。インドネシアの海洋政策としては、ブルーエコノミー、水産、海洋資源、船舶の運航などにおいて環境に負荷をかけないことです。

インドネシアの水産に対する日本の協力としては、現在も、漁港開発を行っており、5か所の整備に向け、円借款を供与中です。海洋協力としては、海洋保安や漁業監視で、海上保安機構(BAKAMLA)向けに支援を行ったり、海洋水産庁(KKP)向けにも支援を行っています。また、特定技能については、養殖ニーズに向けた人材育成支援は、日本の漁協で人気とのことでした。

冷凍工場も見学し、零下30°Cの大型冷凍庫内に山積みされた冷凍マグロやイカを見ながら、ヤリイカの刺身を試食しました。大変新鮮で美味しかったため理由を尋ねると、船上で凍結して鮮度を保っており、輸出先の大半は中国とのことでした。



冷凍工場



解凍したヤリイカ刺身

### ○The Jakarta Japan Club(JJC)との会食

1970年に創設されたインドネシア最大の日本人コミュニティで、日系企業を代表する組織として活動しています。JJCからは菊地原理事長、笠井副理事長を含め5名の方に出席いただき、インドネシアでのビジネスの現状や課題、今後の取り組みなどについて、意見交換しました。



JJCとの意見交換

### 9月14日(土)~9月15日(日)【6~7日目】

#### ○帰国

最終日は、市内視察を行い、東南アジア最大のインスティテュラル・モスクやジャカルタの北部の海沿いに開発されている人工島の商業施設PIK(Pantai Indah Kapuk)などを訪問しました。

視察後は、ジャカルタからバンコク経由のフライトで、福岡空港へ翌朝到着し、無事に全行程を終え、貴重で充実した視察となりました。ご参加いただいた皆様、並びに視察にご協力、ご尽力いただきました関係者の皆様はこの場をお借りしまして、心より御礼申し上げます。



PIK内の中華街



モスクの横に教会(融和)



PIK内の戸建住宅

### 「福岡貿易会タイ・インドネシア経済視察団」参加企業・団体

社名		※五十音順
イーキューワールドワイド(株)	(株)セイビ九州	
(株)インターナショナルエアアカデミー	太平洋貿易(株)	
エイケン(株)	西日本鉄道(株)	
(株)エム・ワン・エンタープライズ	日本通運(株)	
(株)九電工	(株)福岡銀行	
(株)ケアリング	福岡中央魚市場(株)	
西部ガス(株)	丸紅(株)	
西部ガスホールディングス(株)	三井物産(株)	
(株)シーブリッジ	三菱商事(株)	
(独)JICA	(株)吉川工務店	
(株)JTB 福岡支店	(同)ワイズサポート	
西研グラフィックス(株)		
(株)正興電機製作所	事務局:(公社)福岡貿易会	

## 福岡とイタリア・バーリにおける 4経済団体の友好協定 調印式

### 福岡とイタリア・バーリとの経済友好協定の締結

#### ●福岡貿易会は4者で経済友好協定を締結

令和6年11月27日に、公益社団法人福岡貿易会(道永会長)及び福岡商工会議所(谷川会頭)は、日伊間の国際ビジネスに意欲的な事業者の経済交流支援を目的として、イタリア南部に位置するプーリア州の州都であるバーリを拠点とするイタリア東洋商工会議所(バリレ会頭)及びバーリ商工会議所(ディビシエリエ会頭)と友好協定を締結しました。

福岡とバーリ、プーリア州との共通点として、食文化や観光のほか、港湾・輸送・海洋生物資源などのブルーエコノミーや航空宇宙テクノロジー、バイオテクノロジーなどの最先端の産業もあります。また、イタリアを含めたEUは環境に対する規制が厳しく、脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に向けて、今後、福岡の企業の持つ様々な先端技術や知見などにおいても、ビジネスチャンスが考えられます。

今後、情報交換や人的交流、セミナー、展示会・商談会などを通じて、福岡とイタリアのビジネスにつながる取り組みを進めてまいります。今後の取り組みに関して、ご意見やご要望などがありましたら、事務局へご連絡いただきますようお願いいたします。



道永会長と谷川会頭



バリレ会頭とディビシエリエ会頭



### 第83回 福岡貿易会ゴルフコンペ

#### ●第83回ゴルフコンペ

2024年10月22日(火)、第83回福岡貿易会ゴルフコンペを福岡雷山ゴルフ倶楽部で開催しました。開始前は、きれいな朝焼けで雨は降っていませんでしたが、あいにく小雨が降り出しました。そして、プレー中に雨も本降りになり、時折、雷があったため、残念ながらハーフで終了とし、表彰式を行いました。雨にもかかわらず、総勢61名の会員企業の皆さまにご参加いただき、プレーも表彰式も大変盛り上がりしました。

当コンペのために会員企業の皆さまからご協賛いただいた豪華賞品は、表彰式で授与させていただきました。ご協賛いただいた皆さまにあらためて御礼申し上げます。

次回は、2025年4月15日(火)に芥屋ゴルフ倶楽部での開催を予定しています。また、夜は表彰式を兼ねた会員交流会を開催いたしますので、ゴルフ参加の方は会員交流会まで、また、ゴルフをされない方も、ぜひ会員交流会のみでもご参加ください。



#### ●成績表

(敬称略)

総合順位	氏名	OUT	IN	GROSS	HDCP	NET
優勝	尾ノ上 敦	-	54	54	18.0	36.0
準優勝	花田 多雄	50	-	50	13.2	36.8
3位	西山 泳三郎	-	49	49	12.0	37.0



## ベトナムビジネスの現状と課題 ～世界中が注目する今後のベトナム市場～

### 【ベトナム経済の現状】

近年、ベトナムは日系企業にとって魅力的なパートナーとして注目されています。2022年には経済成長率が約8%を記録し、ASEAN諸国の中でも成長著しい国の一つです。2022年末に不動産ミニバブルを政府主導で崩壊させた影響で、2023年は約5%の経済成長にとどまりましたが、2024年6月に早くも復調が見られ、同年7～9月期は7.4%と回復。2024年全体では6.5～7.0%の経済成長を目指しています。これは日本の安定経済成長期(1974～1990年度)の平均4.2%を大きく上回ります。

2030年にはイギリスとフランスを追い抜き、世界11番目に大きな消費市場になることが見込まれるベトナム。豊富で優秀な労働力に加え、地理的優位性、自由貿易協定、政治的安定性、政府の外資誘致政策などが、世界中の企業にとってベトナムを魅力的な選択肢にしています。

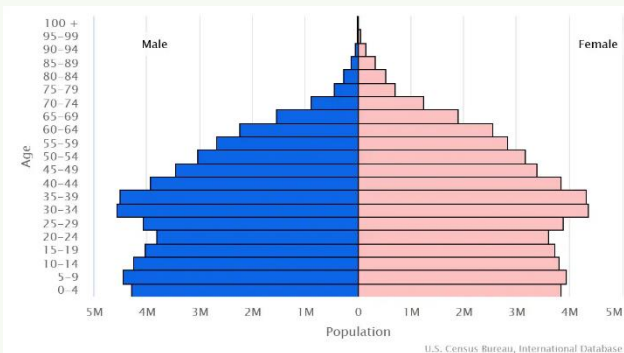


JETROのアジア・オセアニア日系企業調査(2024年)によると、ここ5年間では日本や中国からASEANへ生産移管する企業が多く、特にベトナムへの移管が24.8%と最多でした。なお、進出国での事業拡大意欲も、在越日系企業が56.1%とASEANでトップでした。

### 【優秀な人材と人口動態】

2023年にイギリスのエコノミスト誌は、ベトナムの学校を「世界最高の教育システムの一つ」と評価しました。特筆すべきは理系教育で、2024年の国際物理オリンピックで世界5位、国際情報オリンピックで世界4位、国際化学オリンピックで世界2位を獲得しました。

ベトナムの人口ピラミッド(2023年)を見ると、30～39歳層(第1次ベビーブーム)と0～14歳層(第2次ベビーブーム)が厚く、優秀な若年層があと5年程で社会に出始めます。「生産年齢人口」×「人材の優秀さ」が国力とするならば、ベトナムの経済は想定されている以上に伸びる可能性があります。



### 【ベトナムビジネスにおける課題】

一方で、日系企業にとっては克服すべき課題も多く存在します。

#### 1. 法制度の不安定性

ベトナムでは法律が頻繁に改正され、運用開始後に変更されるケースも珍しくありません。法制度が不透明な状況では、事前に準備した対応が無駄になることもあり、企業には常に最新の情報を収集し、柔軟に対応する能力が求められます。

#### 2. インフラと物流の未整備

都市部ではインフラが整備されつつありますが、地方部では停電や道路未整備がサプライチェーンに大きな影響を与えます。特に製造業においては、生産活動の停滞や物流の遅延が深刻な問題となり得るため、現地調査やバックアップ計画が必須です。

#### 3. 商習慣の違い

ベトナム企業の特徴は「即断即決即実行」のスピード感です。日本企業がこのスピードについていけず、他国の競合企業にチャンスを奪われるところも見てきました。しかし、柔軟に対応すれば、大きな成果も得られます。例えば、在越日系企業には一度に2台しか売れなかった機械が、ベトナム企業には一度に20台販売できた事例もあります。意思決定の迅速化とベトナム企業の期待値コントロールが成功の鍵です。

#### 4. 現地人材のマネジメント

ベトナム人材は世界的に見ても日本人に次いで真面目ですが、日本人のように「組織への忠誠心」ではなく「自分と家族の人生」に対してとても真面目です。文化的背景や価値観を理解していないと、最適解と思われる行動がチーム崩壊の引き金になりかねません。

### 【弊社のサポート内容】

弊社レイシャンは2010年からベトナム市場に特化し、日本の多くの中堅企業や業界最大手企業の事業展開を支援してきました。主なサポート内容は以下の通りです。

#### ◆市場調査・バイヤー/サプライヤー選定・交渉支援

第一次産業から第三次産業まで、現地企業の調査・選定・交渉を行い、最適な販売・調達に繋げてベトナムビジネスを構築します。

#### ◆駐在員代行支援

現地でのビジネス運営を代行し、高額で時間のかかる駐在員派遣をすることなく、スピーディーな事業立ち上げを支援します。

#### ◆農業支援

弊社ウェブサイトは農業分野を中心に作成しており、ベトナム農業厳選ニュースの日本語配信サービスも行っています。また、日本の牛農家からの依頼で、ベトナムで廉価な牛飼料を生産し、日本へ輸出するサポートもしています。

経済産業省、JICA、自治体、メガバンク、青年会議所等のベトナム事業支援の実績も多く、業種や企業規模を問わず、最適な事業構築で最大限の成果を目指します。

### 【おわりに】

ベトナムは高い成長可能性を持つ一方で、慎重な準備と適切なパートナーシップが不可欠です。弊社は今後も日本企業のベトナム事業構築をサポートし、最速かつ最大の成功を実現するために全力で取り組みます。ベトナムでのビジネス展開をお考えの際は、お気軽にご相談ください。



**Raycean**

創業者 & CEO  
安部 浩一郎

## 新 会 員 の ご 紹 介

### 九州産業大学

代表者：学長 北島 己佐吉

所在地：福岡市東区松香台 2-3-1

TEL：092-673-5050

URL：<https://www.kyusan-u.ac.jp>

主要業務：

・「産学一如」を建学の理想とし、文系、理系、芸術系 10 学部 22 学科・大学院 5 研究科に約1万人の学生が学ぶ総合大学です。



当社の特色：

創立 100 周年に向けたビジョン「新たな知と地をデザインする大学へ-もっと意外に。もっと自由に.-」を掲げ、文理芸融合の学部横断型授業の構築やオンライン国際協働学習の実施など、社会の多様なニーズに対応した教育プログラムの拡充に努めています。

2030 年度までの中期計画として「文理芸融合のグローバル総合大学」をスローガンに、創造性と豊かな感性を持った、社会へ貢献できる専門性の高い人材の養成に取り組んでいます。



### 株式会社Q-mast

代表者：代表取締役社長 山田 潤一

所在地：福岡市中央区天神 1-10-20 天神ビヅネスセンター 8 階

TEL：092-707-2862 FAX：092-707-2912

Email：yamaguchi@qmast.co.jp

URL：<https://qmast.co.jp>

主要業務：

・電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、清掃施設工事、消防施設工事、その他の建設工事にかかわる資材及び機械器具の調達及び販売

当社の特色：

当社は、建設設備業の資機材調達を柱に、調達対応及び技術提案において社員一人ひとりの技術力を結集し「技術力を活かした資機材のご提供」を通じて、お客様のご期待にお応えできるように鋭意努力いたします。さらに、環境の変化や時代のニーズに合わせた新商品の開拓や新規顧客への営業・提案・販売等にも積極的に取り組んでおります。



### 西部電気工業株式会社

代表者：代表取締役社長 坂口 隆富美

所在地：福岡市博多区博多駅東 3-7-1

TEL：092-418-3111 FAX：092-418-3349

URL：<https://www.seibu-denki.co.jp>

主要業務：

・ICTソリューション、ソフトウェア開発、土木・情報インフラ設備、建築設備、環境プラント、太陽光発電、情報通信エンジニアリングの各事業

当社の特色：

社会環境の急速な変化に伴い、取り巻く課題やニーズが多様化する中、当社は長年培ってきた技術やノウハウを更に磨き上げ、パートナー企業との連携も含めたグループ総合力を発揮することにより、お客様のご要望に最大限にお応えし新たな価値創造に取り組むと共に、社会インフラを支え社会課題の解決へ貢献してまいります。



### 積水ハウス株式会社 福岡マンション事業部

代表者：事業部長 吉居 豊充

所在地：福岡市中央区天神 1-15-6 8 階

TEL：092-716-0808 FAX：092-716-0825

URL：<https://www.sekisuihouse.co.jp/gm/fuk/>

主要業務：

・アイランドシティ(照葉のまち)開発  
・分譲マンション販売(福岡市内にて約 130 棟を供給)  
・複合ビル開発

当社の特色：

積水ハウス株式会社 福岡マンション事業部は、アイランドシティという福岡最大級の開発を行っています。さらに「グランドメゾン」ブランドでの分譲マンションの供給、福岡大名ガーデンシティや、天神ブリッククロス等の開発事業に取り組んでいます。

地域に根ざし、これらの事業を通じて、空間と、そこに暮らす人の「幸せ」提供することを目指しています。



### 株式会社テレビ西日本

代表者：代表取締役社長 河野 雄一

所在地：福岡市早良区百道浜 2-3-2

TEL：092-852-5555

URL：<https://www.tnc.co.jp>

主要業務：

・福岡県を中心とするテレビ放送事業を主要業務としています。フジテレビ系列局として、テレビ番組の制作・放送、CM 枠の販売、イベントの企画・運営などを行っています。

当社の特色：

「ビタッと。TNC」をキャッチコピーに掲げ、地域密着型の番組制作やイベント開催に力を入れています。

特徴として、若手社員の活躍の場が多く、部署間の垣根が低いことが挙げられます。社風は「面白いことが大好き」な社員が集まり、新しいアイデアを積極的に取り入れる風通しの良さがあります。

全国ネット番組の制作や海外提携局との交流など、地域を超えた活動も行っており、地域の魅力を全国や世界に発信する取り組みを続けています。



## 新 会 員 の ご 紹 介

### 東京海上日動火災保険株式会社

代表者：福岡支店 ゼネラルマネージャー 秋山将人

所在地：福岡市博多区綱場町3-3

TEL : 092-281-7171

Email : miki.kihara@tmnf.jp

URL : <https://www.tokiomarine-nichido.co.jp>

#### 主要業務：

・自動車保険、火災保険、貨物・海上保険等の損害保険の取扱い、事故防止等の各種ソリューションのご提供等を通して、お客様へ「安心と安全」をお届けします。



Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.

#### 当社の特色：

東京海上グループは、1879年日本で国際貿易が始まり多くの産業が生まれた時代に、日本の貿易を支える海上保険を提供するために日本初の保険会社として創業いたしました。わたしたち福岡支店では、主に九州エリアのお客様の“いざ”をお守りすべく、保険の領域に留まらず、保険以外のソリューションも提供しております。皆さまの貿易を貨物保険・海上保険や各種ソリューション等でご支援できるよう取り組んでおりますので、お困りごと等ございましたらお気軽にお声掛けください。

### 株式会社ニシケン

代表者：代表取締役社長 田中 誠一

所在地：福岡県久留米市宮ノ陣町 1-9

TEL : 0942-35-5840 FAX : 0942-35-6355

Email : keieikikaku@r-nishiken.co.jp

URL : <https://www.r-nishiken.co.jp>

#### 主要業務：

・建設機械・仮設資材・トンネル用機械のレンタル/福祉用具のレンタル卸・販売卸/メディカル商品のレンタル・販売/イメージグラフィック制作・施工/ペットショップ・コインランドリー運営



#### 当社の特色：

私達ニシケンは、1960年に建設機材や仮設資材レンタル会社のパイオニアとして久留米市で産声を上げ、1999年には福祉関連事業(福祉用具のレンタル卸・販売卸)に進出、また、第三の基幹事業としてし、看板印刷などを手掛けるグラフィック事業等にも注力しております。当社は、これからもチャレンジ精神を活かし、DX戦略を着実に推進し、多様な人々が笑顔で活躍できる環境を整え、関わる皆さまを笑顔にする企業を目指して参ります。



### VMO Japan 株式会社

代表者：九州事業所 所長 ブロックチェーンコンサルタント Kevin Bui

所在地：福岡市博多区博多駅東 2-17-5 ARKビル 514号室

TEL : 090-6498-8668

Email : kevinbui@vmogroup.com

URL : <https://vmogroup.jp>

#### 主要業務：

DX推進支援、ITシステム構築、ウェブ・モバイルアプリ開発、AI・ブロックチェーン導入など、最新技術を活用したソリューションを提供しています。PoCからMVP開発まで、迅速かつ柔軟な支援体制で対応します。



#### 当社の特色：

VMO Japanは企業のDX推進を支援し、ビジネスの効率化や新規事業実現をサポートしています。ヘルスケア、不動産、金融など幅広い分野でのITシステム構築、オフショア開発を活用した高コスト効率のサービス提供に強みを持ちます。また、Web3やNFTなど先端技術分野にも対応し、ブロックチェーン開発で顧客の競争力強化に貢献。さらにベトナムの国立大学(PTIT)と連携した特別学士号プログラムの提供や、PTITと福岡工業大学の交流支援を通じた人材育成にも力を入れています。福岡市が運営するエンジニアビザ第一号企業にも認定されました。

### 株式会社富士ピー・エス

代表者：代表取締役社長 堤 忠彦

所在地：福岡市中央区薬院 1-13-8

TEL : 092-721-3471 FAX : 092-721-3460

Email : hpcontact-ir@fujips.co.jp

URL : <https://www.fujips.co.jp>

#### 主要業務：

・特定建設業(土木工事、建築工事)  
・プレストレスト・コンクリート(PC)技術を用いた土木・建築事業の請負、企画、設計、施工監理並びにPC製品の設計、製造、販売



人と人をつなぐ。それははやがて、景色になる。  
株式会社富士ピー・エス

#### 当社の特色：

株式会社富士ピー・エスは、福岡市に本社を置き、プレストレスト・コンクリート(PC)技術を用いて土木・建築構造物の設計・施工を全国に展開する建設会社です。1954年の創業以来70年に亘り、土木・建築構造物の建設を通じて社会基盤を支え、防災、減災をはじめとする国土強靱化の実現に貢献してまいりました。今後も更なる事業の拡大と企業価値の向上に努め、急速に変化する時代へ俊敏に適応しながら持続的な成長を目指してまいります。



### 株式会社ポータル

代表者：代表取締役社長 副田 智幸

所在地：福岡市南区那の川 1-23-30

TEL : 092-534-6223 FAX : 092-534-3587

URL : <http://www.portal-inc.co.jp>

#### 主要業務：

・人材派遣  
・人材紹介  
・人事・教育支援  
・外国人の採用支援・通訳翻訳  
・販売促進プロモーション事業  
・バンケット事業

#### 当社の特色：

当社は(株)九電工のグループ企業として2000年に設立後、人材派遣・人材紹介、教育・コンサルティング、広告宣伝、各種イベントの企画・運営、バンケット、各種業務の請負など、『人』に関する様々なニーズに対応し、お客様のサポートを行なっています。お客様とともに歩み、未来をひらく扉(Portal:ポータル)として、幅広いネットワークと豊富なノウハウを駆使し、『人』と『企業』を結び、社会の活性化に貢献することを最大の使命と考えています。



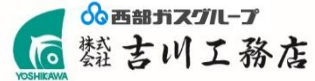
## 新 会 員 の ご 紹 介

### 株式会社吉川工務店

代表者：代表取締役 進 研一  
所在地：福岡市中央区大手門 3-8-22  
TEL：092-751-4161 FAX：092-752-2339  
Email：daihyou@y-kou.co.jp  
URL：http://www.y-kou.co.jp  
主要業務：  
・福岡市を中心とした建築工事業・宅地建物取引業

#### 当社の特色：

昭和 25 年の創業以来、『技術と信頼でお客さまと共に社会を構築する』という経営理念に基づき、感謝と誠実をモットーに、常にお客さまの満足を最大限に計りながら、地域に密着した建設業としての実績を重ねて参りました。お客さまの夢を実現するために、各自がそれぞれの持ち場で役割を果たす。必要なのは、判断力と決断力、そしてチームワーク。



### 株式会社吉田システム

代表者：代表取締役社長 黒澤 祥雄  
所在地：青森県八戸市北インター工業団地 1-3-64  
TEL：0178-21-1166 FAX：0178-21-1169  
Email：webmaster@ys-sys.co.jp  
URL：https://www.ys-sys.co.jp  
主要業務：  
・IT 関連機器販売・保守  
・業務アプリケーション開発  
・IT インフラ・WEB サイト構築  
・サイバーセキュリティソリューション  
・データセンター運営

#### 当社の特色：

青森県八戸市に本社を置く建設資材の総合商社株式会社吉田産業のグループ会社として 1983 年に創設され、以来基幹システムの開発、ホームページ制作、IT インフラ環境整備を主業としています。システム開発は主に小売業、製造業のお客様をメインに対応しています。近年では東北地区のサイバーセキュリティ問題への対応を視野に入れ、ビジネスパートナーとも連携を図りながら信頼性の高いサービス提供を継続する事を目指しております。



### 株式会社 Raycean

代表者：代表取締役CEO 安部 浩一郎  
所在地：福岡県宗像市田熊 2-6-1  
TEL：090-6511-0906  
Email：koichiro.abe@raycean.com  
URL：https://www.raycean.com  
主要業務：  
・ベトナム市場に特化した、営業・マーケティング・市場調査・事業運営・戦略立案・ライセンス取得・パートナー選定・サプライヤー調査支援。ベトナム事業開発に関する講演やアドバイザー業務なども手掛ける。

#### 当社の特色：

2010 年からベトナムに滞在し、複数の事業を創業・成功させている、ベトナム事業構築のプロ集団。2017 年からベトナム農業の厳選記事を毎週日本語で配信するなど特に農業分野に強く、日本の農業技術をベトナム農業省と共に現地で普及させる仕組みも創設・運営。飼料高騰で苦しむ日本の牛農家を支援すべく、ベトナムから飼料供給もしている。その他、環境技術・工業製品などのベトナム輸出もサポート。お気軽にご相談ください。



※新会員のご紹介は、ご希望された会員のみ掲載しております。

## 福岡貿易会 事務所移転のお知らせ

当会事務所は令和 6 年 10 月 17 日に移転しました。  
新事務所は、博多区役所庁舎 9 階でございます。  
どうぞお気軽にお立ち寄りください。  
移転に際しまして、お祝いのお花や祝電をいただき、誠にありがとうございました。この場をお借りして御礼申し上げます。



セミナールーム



相談室



左側が入口です



事務室



## 福岡貿易会からのお知らせ

### 今後開催のセミナー・講座

※予定につき変更の場合があります。会員以外の方も受講できます。

#### ■■■ セミナー ■■■

##### 中国在勤 16 年の弁護士に聞く！今の中国と賢く付き合う方法

【日 時】令和 7 年 1 月 30 日(木) 14:00～16:00

【会 場】福岡貿易会セミナールーム(博多区役所庁舎 9 階)

【講 師】TMI 総合法律事務所 上海オフィス首席代表 山根 基宏氏

【受講料】無料

##### 貿易保険セミナー

【日 時】令和 7 年 2 月 26 日(水) 14:00～15:00 ※予定

【会 場】オンライン(ZOOM ウェビナー)

【講 師】(株)日本貿易保険 大阪支店営業グループ

【受講料】無料

##### 貿易実務業務の盲点とクレームの賢い対処法

【日 時】令和 7 年 2 月 6 日(木) 9:30～16:00

【会 場】オンライン(ZOOM ミーティング)

【講 師】国際法務(株) 代表取締役 中矢 一虎氏

【受講料】会員 5,000 円、一般 10,000 円

##### 税関セミナー

【日 時】令和 7 年 3 月

【会 場】オンライン(ZOOM ウェビナー)

【講 師】門司税関 福岡空港税関支署 支署長

門司税関 福岡空港税関支署 統括審査官(通関総括部門)

門司税関 業務部

【受講料】無料

##### 輸出者のための！初めてのグローバルマーケティングと基本の輸出貿易実務

【日 時】令和 7 年 2 月 13 日(木)・20 日(木) 13:30～16:30

【会 場】オンライン(ZOOM ミーティング)

【講 師】坂田貿易支援事務所 代表 石川 ゆき氏

【受講料】会員 5,000 円、一般 10,000 円

#### ■■■ 夜間語学講座 ■■■

##### ビジネス英会話講座「海外で戦うための英語プレゼンテーション」

【日 時】令和 7 年 1 月 21 日～3 月 4 日 全 6 回

※毎週火曜日(2 月 11 日を除く) 19:00～20:30

【会 場】福岡貿易会セミナールーム(博多区役所庁舎 9 階)

【対 象】目安として TOEIC750 以上の方

【講 師】野中 アンディ氏

【受講料】会員 20,000 円、一般 40,000 円

##### 海外PLリスクマネジメントセミナー

【日 時】令和 7 年 2 月 14 日(金) 14:00～15:30

【会 場】ハイブリッド開催

福岡貿易会セミナールーム(博多区役所庁舎 9 階)

オンライン(ZOOM ウェビナー)

【講 師】東京海上日動火災保険(株) 火災新種損害サービス課 大曲 彼方氏

【受講料】無料

福岡貿易会のホームページでは、随時、セミナーや交流会など様々な情報を更新しておりますので、ぜひご覧ください。

また、公式 Facebook のフォローや「いいね！」をお願いします。

<https://www.fukuoka-fta.or.jp/>

<https://www.facebook.com/fukuokafta/>

【発行】公益社団法人 福岡貿易会  
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 2 丁目 8 番 1 号 博多区役所庁舎 9 階  
TEL 092(452)0707 FAX 092(452)0700  
【発行日】令和 7 年 1 月 8 日

